

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカヨ通信機

【英訳名】 NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 秋山 進

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町24番4号

【電話番号】 03(3496)1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理統括本部長 飯 嶋 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町24番4号

【電話番号】 03(3496)1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理統括本部長 飯 嶋 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第68期 第2四半期連結 累計期間 | 第68期 第2四半期連結 会計期間 | 第67期 |
|-----------------------------------|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 7,481 | 3,444 | 17,804 |
| 経常損失 | (百万円) | 565 | 361 | 179 |
| 当期純利益又は四半期 純損失 | (百万円) | 724 | 440 | 116 |
| 純資産額 | (百万円) | | 13,444 | 14,224 |
| 総資産額 | (百万円) | | 18,155 | 20,039 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | 608.28 | 642.29 |
| 1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 | (円) | 32.93 | 20.01 | 5.30 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は四半期純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 73.7 | 70.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 608 | | 129 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 353 | | 152 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 11 | | 266 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | 4,862 | 4,508 |
| 従業員数 | (名) | | 741 | 730 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第68期第2四半期連結累計期間及び第68期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 741 (121) |
|---------|--------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 502 |
|---------|-----|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均臨時雇用者数の総数は従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 生産高(百万円) |
|---------------|----------|
| ビジネスソリューション | 1,884 |
| コンシューマソリューション | 170 |
| ネットワークソリューション | 354 |
| サービス&サポート | 311 |
| 合計 | 2,720 |

(注) 1 金額は、販売標準価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 受注高(百万円) | 受注残高(百万円) |
|---------------|----------|-----------|
| ビジネスソリューション | 2,298 | 535 |
| コンシューマソリューション | 253 | 66 |
| ネットワークソリューション | 454 | 73 |
| サービス&サポート | 636 | 222 |
| 合計 | 3,643 | 897 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 販売高(百万円) |
|---------------|----------|
| ビジネスソリューション | 2,123 |
| コンシューマソリューション | 233 |
| ネットワークソリューション | 481 |
| サービス&サポート | 606 |
| 合計 | 3,444 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 当第2四半期連結会計期間 | |
|----------------------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| (株)日立コミュニケーションテクノロジー | 786 | 22.8 |
| 西日本電信電話(株) | 544 | 15.8 |
| 東日本電信電話(株) | 398 | 11.6 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が期後半に一気に高まり、また原油価格、資源価格も夏場に最高値をつける等、インフレ懸念の影響もあり、世界経済は景気の減速感がさらに強まりました。

当通信機器業界におきましては、携帯電話の出荷台数に鈍化傾向がみられ、また光ファイバー網を使った高速通信サービスへの移行が着実に進んできております。

当社グループにおきましては、P B X、I P 電話機等に一部増加がみられたものの、主力製品であるビジネスホン市場では、主な販売先である中小企業を中心に、年初から設備投資に対する消費マインドが冷え込み、苦戦を強いられる展開となりました。また、光回線に接続するブロードバンド・ルータ製品は需要の一巡から大幅に減少しました。

このような状況の中で当社グループは今期から3カ年の中期経営計画を策定し、3つの重点施策である基盤事業の強化、高収益体質の構築、組織力の向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高3,444百万円、営業損失389百万円、経常損失361百万円、四半期純損失440百万円となりました。

事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

ビジネスソリューション部門

ワイヤードネットワーク機器、ワイヤレスネットワーク機器、ワイヤードIPネットワーク機器、ワイヤレスIPネットワーク機器で構成され、その売上高は、2,123百万円であり、総売上高の61.6%を占めております。主な内訳としてワイヤードネットワーク機器では、主力のビジネスホンが1,726百万円、単独電話機が96百万円の実績となりました。また、ワイヤレスネットワーク機器の主な内訳は事業所用コードレス電話機であり、202百万円となりました。ワイヤードIPネットワーク機器の主な内訳はIP単独電話機が55百万円となりました。ワイヤレスIPネットワーク機器は事業所用コードレス電話機であり、2百万円となりました。

コンシューマソリューション部門

ワイヤードネットワーク機器、ワイヤレスネットワーク機器で構成され、その売上高は、233百万円であり、総売上高の6.8%を占めております。主な内訳としてワイヤードネットワーク機器では、ISDN64対応ターミナルアダプタが111百万円、通報装置が59百万円、FAX付きコードレス電話機が12百万円となりました。また、ワイヤレスネットワーク機器の主な内訳はPHSモジュールが26百万円、アナログコードレスホンが19百万円となりました。

ネットワークソリューション部門

ワイヤードネットワーク機器、ワイヤードIPネットワーク機器、ワイヤレスIPネットワーク機器で構成され、その売上高は、481百万円であり、総売上高の14.0%を占めております。主な内訳としてワイヤードネットワーク機器では、PBXが199百万円、DSU/ONU関連機器が49百万円となりました。ワイヤードIPネットワーク機器の主な内訳として、IPゲートウェイ装置が149百万円、ルータ・ブリッジが61百万円となりました。ワイヤレスIPネットワーク機器は無線ルータ・無線部ブリッジであり、0百万円となりました。

サービス&サポート部門

EMS（エレクトリック・マニファクチャリング・システム）、サポート、その他で構成され、その売上高は、606百万円であり、総売上高の17.6%を占めております。EMSの売上高は306百万円であり、サポートの売上高は、222百万円となっております。また、その他の売上高は76百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は前連結会計年度末に比べ1,883百万円減少し、18,155百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,800百万円減少し、10,322百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少2,097百万円であり、主な増加は現金及び預金の増加304百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、7,833百万円となりました。

負債

負債は前連結会計年度末に比べ1,104百万円減少し、4,711百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,045百万円減少し、3,283百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少697百万円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、1,428百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ779百万円減少し、13,444百万円となりました。主な減少は、利益剰

余金の減少724百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、当第1四半期連結会計期間末より231百万円増加し、4,862百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、451百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失388百万円、仕入債務の減少額573百万円等の計上があったものの、売上債権の減少額1,003百万円、ソフトウェア償却費132百万円、賞与引当金の増加額121百万円、たな卸資産の減少額107百万円、減価償却費104百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、193百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が99百万円、ソフトウェアの取得による支出が93百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、25百万円となりました。これは主に短期借入金の返済額23百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は340百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 95,899,000 |
| 計 | 95,899,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 23,974,816 | 23,974,816 | 東京証券取引所 市場第1部 | |
| 計 | 23,974,816 | 23,974,816 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年9月30日 | | 23,974 | | 4,909 | | 1,020 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 大明株式会社 | 東京都品川区西五反田2丁目11番20号 | 1,510 | 6.30 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟) | 1,001 | 4.18 |
| 株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本 生命丸の内ビル (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟) | 964 | 4.02 |
| 群馬土地株式会社 | 群馬県前橋市本町2丁目13番11号 | 511 | 2.13 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 508 | 2.12 |
| シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社) | 1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 500 | 2.09 |
| 学校法人東海大学 | 東京都渋谷区富ヶ谷2丁目28番4号 | 421 | 1.76 |
| ナカヨ通信機従業員持株会 | 東京都渋谷区桜丘町24番4号 | 389 | 1.62 |
| 株式会社コミュニチュア | 大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号 | 366 | 1.53 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 357 | 1.49 |
| 計 | | 6,529 | 27.23 |

(注) 上記のほか、自己株式の所有株式数及び発行済株式数に対する所有割合は、次のとおりであります。

自己株式(株式会社ナカヨ通信機) 1,930千株 8.05%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,930,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式21,777,000 | 21,777 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 267,816 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 23,974,816 | | |
| 総株主の議決権 | | 21,777 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式542株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株)ナカヨ通信機 | 東京都渋谷区 桜丘町24番4号 | 1,930,000 | | 1,930,000 | 8.05 |
| 計 | | 1,930,000 | | 1,930,000 | 8.05 |

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 230 | 300 | 267 | 248 | 246 | 248 |
| 最低(円) | 203 | 219 | 232 | 216 | 214 | 167 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令50号）附則第7条第1項第5号の但し書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,528 | 3,223 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,855 | 5,953 |
| 有価証券 | 1,410 | 1,407 |
| 商品及び製品 | 379 | 384 |
| 仕掛品 | 314 | 271 |
| 原材料及び貯蔵品 | 534 | 543 |
| その他 | 308 | 351 |
| 貸倒引当金 | 9 | 12 |
| 流動資産合計 | 10,322 | 12,123 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,156 | 2,101 |
| 無形固定資産 | 1,055 | 1,106 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,477 | 2,561 |
| その他 | 2,144 | 2,147 |
| 貸倒引当金 | 1 | 1 |
| 投資その他の資産合計 | 4,621 | 4,707 |
| 固定資産合計 | 7,833 | 7,916 |
| 資産合計 | 18,155 | 20,039 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,751 | 2,449 |
| 短期借入金 | 40 | 48 |
| 未払法人税等 | 28 | 70 |
| 製品保証引当金 | 136 | 145 |
| 賞与引当金 | 176 | 175 |
| その他 | 1,149 | 1,439 |
| 流動負債合計 | 3,283 | 4,328 |
| 固定負債 | | |
| 負ののれん | 103 | - |
| 退職給付引当金 | 59 | 64 |
| 役員退職慰労引当金 | 51 | 223 |
| その他 | 1,213 | 1,198 |
| 固定負債合計 | 1,428 | 1,486 |
| 負債合計 | 4,711 | 5,815 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,909 | 4,909 |
| 資本剰余金 | 4,510 | 4,510 |
| 利益剰余金 | 4,194 | 4,918 |
| 自己株式 | 409 | 403 |
| 株主資本合計 | 13,203 | 13,934 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 184 | 227 |
| 評価・換算差額等合計 | 184 | 227 |
| 少数株主持分 | 56 | 62 |
| 純資産合計 | 13,444 | 14,224 |
| 負債純資産合計 | 18,155 | 20,039 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 7,481 |
| 売上原価 | 6,305 |
| 売上総利益 | 1,176 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,806 |
| 営業損失() | 630 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 18 |
| 受取配当金 | 25 |
| 負ののれん償却額 | 11 |
| その他 | 31 |
| 営業外収益合計 | 87 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1 |
| 支払手数料 | 18 |
| その他 | 2 |
| 営業外費用合計 | 22 |
| 経常損失() | 565 |
| 特別損失 | |
| 固定資産廃棄損 | 25 |
| その他 | 2 |
| 特別損失合計 | 27 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 592 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17 |
| 法人税等調整額 | 120 |
| 法人税等合計 | 137 |
| 少数株主損失() | 5 |
| 四半期純損失() | 724 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-------|
| 売上高 | 3,444 |
| 売上原価 | 2,963 |
| 売上総利益 | 480 |
| 販売費及び一般管理費 | 870 |
| 営業損失() | 389 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 11 |
| 受取配当金 | 0 |
| 負ののれん償却額 | 5 |
| その他 | 21 |
| 営業外収益合計 | 39 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1 |
| 支払手数料 | 8 |
| その他 | 0 |
| 営業外費用合計 | 10 |
| 経常損失() | 361 |
| 特別損失 | |
| 固定資産廃棄損 | 24 |
| その他 | 2 |
| 特別損失合計 | 26 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 388 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12 |
| 法人税等調整額 | 39 |
| 法人税等合計 | 51 |
| 少数株主利益 | 0 |
| 四半期純損失() | 440 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|----------------------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 592 |
| 減価償却費 | 190 |
| ソフトウェア償却費 | 241 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 9 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 5 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 171 |
| 受取利息及び受取配当金 | 44 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,140 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 27 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 729 |
| 長期未払金の増減額(は減少) | 24 |
| その他 | 384 |
| 小計 | 627 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44 |
| 利息の支払額 | 1 |
| 法人税等の支払額 | 61 |
| 法人税等の還付額 | 0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 608 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 77 |
| 定期預金の払戻による収入 | 132 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 207 |
| ソフトウェアの取得による支出 | 200 |
| その他 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 353 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 8 |
| その他 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 243 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,508 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 109 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,862 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日) |
|---|
| 会計処理の原則及び手続の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ55百万円増加しております。 |

【簡便な会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日) |
|---|
| 1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。 2 税金費用の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日) |
|---|
| 該当事項はありません。 |

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日) |
|--|
| 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主として耐用年数を10年から8年に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響額は、軽微であります。 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全て取崩し、将来の打ち切り支給予定額(当第2四半期連結会計期間末残高171百万円)を固定負債のその他に計上しております。 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、退職給付引当金の一部を取崩し、将来の打ち切り支給予定額(当第2四半期連結会計期間末残高23百万円)を固定負債のその他に計上しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------------|----------|--------------------------|----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,746百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,893百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|--------|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 製品保証引当金繰入額 | 63百万円 |
| 給与及び手当 | 499百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 59百万円 |
| 退職給付費用 | 43百万円 |

第2四半期連結会計期間

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|--------|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 製品保証引当金繰入額 | 27百万円 |
| 給与及び手当 | 236百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 41百万円 |
| 退職給付費用 | 22百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|--|----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 3,528百万円 |
| 有価証券 | 1,410 " |
| 計 | 4,939百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 77 " |
| 現金及び現金同等物 | 4,862百万円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 23,974,816 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 1,964,166 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結グループは有線および無線通信機器に関する製造販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 608.28円 | 642.29円 |

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純損失 | 32.93円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|-------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円) | 724 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純損失(百万円) | 724 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 22,014 |

第2四半期連結会計期間

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純損失 | 20.01円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|-------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円) | 440 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純損失(百万円) | 440 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 22,012 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ナカヨ通信機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。